



3月26日、ホンジュラスとの断交を発表する台湾外交部の呉釗燮外交部長（Taiwan Ministry of Foreign Affairs / AP / アフロ）

中米で続く「対台湾断交」の背景

次々に台湾と断交し、中国と国交を開く中米各国。台湾の政治的・経済的働きかけが有効だった、中米各国の民主化と新自由主義の動きが退潮し、資金力に優れる中国の「二本釣り」を招いている。焦る台湾。次の焦点は来年のグアテマラ政権交代だ。

駒澤大学講師

笹田千容

ふえた ちひろ 二〇〇〇年上智大学卒。博士（東京大学・学術）在エルサルバドル日本国大使館専門調査員、松下幸之助国際スカラシップ奨学生（グアテマラ派遣）、政策研究大学院大学リサーチ・アシスタントなどを経て現職。

三月二五日、ホンジュラス外務省は台湾との断交を発表し、中国との共同コミュニケーションを通じて同国との国交樹立を公表した。国交切り替えはリブレ党カストロ大統領の選挙公約だが、最大の貿易相手国である米国との関係に配慮する経済界や、リブレ党に選挙協力したホンジュラス救済党からは反対の声が上がっていた。理由の一つとして、ホンジュラスのソト・カノ空軍基地にはアメリカ南方軍の前方

指令所が置かれている。そこから大麻薬取締局を支援するブラボー統合任務部隊は、ラテンアメリカにおける大麻密輸取り締まりの最重要部隊でもある。冷戦期と状況は異なるものの、中国が進出しリブレzensを拡大すれば、米国にとって安全保障上の懸念を生じかねない。カストロ大統領は夫のセラヤ元大統領が二〇〇九年にクーデターで失脚した際、台湾への亡命を断られたことへの腹いせに断交をち

らつかせているのではないか、米国および台湾に対する外交カードとして利用しようとしているだけではないのか、といった臆測も呼んだが、国交切り替えは現実のものとなった。

次々に断交される台湾

蔡英文政権下（二〇一六年～）で台湾から中国へ国交を切り替えたのはホンジュラスが九カ国目だが、特筆すべきは、それまで台湾の承認国が集中していた中米・カリブ地域の国々、すなわちパナマ（二七年六月）、ドミニカ共和国（一八年五月）、エルサルバドル（同年六月）、ニカラグア（二二年二月）、そしてホンジュラス（二三年三月）が、まるでオセロの石がひっくり返るように次々と、国交を切り替えたことである。これにより、台湾を国家として承認するのは世界で一三カ国となった。グアテマラ、パラグアイ、ハイチの三カ国を除くと、あとは人口五〇万人以下の小さな国々であり、台湾外交は、よるべを失いつつある感が否めない。

台湾と断交する「要因」とは

では、台湾との断交は今後も続くのだろうか。この問い

について考えるための材料を提供することが本稿の課題である。中国の経済力の増大と、米国の覇権の衰退、台湾の政権党が国民党か民進党か（中国からの独立志向が強い民進党政権になると、中国は台湾と外交関係を持つ国々を切り崩して自陣営に引き込もうとする）など、いくつかの重要な要因については既存の研究が的確な分析を行っている。そこで本稿では、中米における①地域主義の低下と、

②民主政治の後退という、二つの視点から考察を加えたい。

一九九〇年にニカラグアが台湾との国交を結び直し、二〇〇七年にコスタリカが台湾と断交するまでの一七年间、中米六カ国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ）および歴史的に共通する部分の多いドミニカ共和国は、一体となって台湾を承認していた。この時期は、政治的には民主主義、経済的には新自由主義が地域に浸透し、広域インフラ計画や経済社会開発を通じて、中米諸国が地域としての競争力を高めながら国際競争に適応することを目指していた時期と重なる。台湾はその伴走者として、中米統合機構（SICA）をカウンターパートとして技術支援や奨学金・教育協力を行的、SICAの下部組織である中米経済統合一般条約（SIECA）の主要ドナーならびに中米経済統合銀行（CA

BEI)の域外加盟国として、米州開発銀行などの国際機関と共同の開発案件を実施した。これらの取り組みの一つの到達点が、コストリカを除く中米五カ国と台湾との間で二〇〇四〜〇八年に結ばれた二国間自由貿易協定(FTA)である。

しかしその後、中米の地域主義と地域統合のイニシアチブは低調になり、台湾にとっては、少ないリソースでもレバレッジ効果を引き出せる空間が損なわれた。ただしこれは中国にとつても同じことで、例えば地域レベルで中国とのFTAを実現するために、周辺国がグアテマラの説得を図る、といったシナリオは考えにくい。しかし中国には巨額の経済援助や輸出市場としての有望性をちらつかせて、各国を「一本釣り」しやすいという強みがある。

なお、断交は二国間援助と財政支援の終了を意味しているが、台湾とのFTAは外交関係を前提としたものではない。したがって、台湾のWTO加盟や関税自主権をめぐる状況に変化が生じるか、あるいは政治判断による正式終了通知がない限りは、引き続き有効とみなすことができる。五カ国の中で台湾との貿易関係が最も希薄なエルサルバドルは、二二年一月に関税削減措置を停止する旨のコミュニケを経済省ウェブサイトに掲載した。これに対し、台湾

への輸出が堅調な伸びを示しているホンジュラスは、中国と外交関係を持つ一方で、台湾との貿易関係を継続したい意向を示している。

国交継続重視政策の「真」

他方で、台湾との国交を維持する見返りに、中国を選んではいれられただであろう経済的リターンの埋め合わせとして、援助の増額を求めたが応じられなかったため断交した、という話も聞こえてくる。

この点については、金額の問題もさることながら、近年の中米諸国に見られる民主政治の後退の兆しが、台湾にとつて、そうした要求に応じにくい状況をつくり出したと言えるだろう。なぜなら、台湾は承認国の減少に伴い、米国や日本をはじめとする「理念の近い国々」との実質的な関係を、これまで以上に重視することを余儀なくされつつあるように見える。すなわち、人権や民主主義の価値を共有することで、中国外交とのいっそうの差別化を図る必要がある。そうしたなか、政府による司法権への介入による「法の支配」の低下や、それに付随する汚職と無処罰の問題、あるいは人権尊重の欠如に目をつぶって、ただ国交を維持するために経済援助を行えば、かえって国際社会における

立場を揺るがしかねない。

事実、台湾はニカラグアで失敗した経験がある。一九九〇年以降、二度の大統領選で敗北を喫した左派のダニエル・オルテガは、腐敗した右派の大物政治家と手を結ぶことで二〇〇六年の選挙に辛勝した。そしてその後、不正選挙や対立候補への弾圧、反政府的な言論やメディアへの統制を強めながら、疑わしい再選を重ねた。あげく、一八年四月に大規模な反政府デモが勃発すると、警察と民兵組織による市民に対する発砲、投獄、拷問などの熾烈な弾圧を加えて、三二五名の死者と二〇〇〇名以上の負傷者を出した。

ところが、台湾政府はこの重大な事件について黙して語らないまま、よりにもよって人権侵害の責任が問われていたニカラグアの警察に対して、長官がマグニツキー法（米国の人権侵害制裁法）の対象者だったにもかかわらず、三〇〇万ドルの支援を行った。さらに、翌一九九年にはニカラグア政府に対して一億ドルとも二・八億ドルとも言われる財政支援を約束したことが明るみに出たことで、国内外のメディアや有識者からの批判にさらされた。ただし問題の財政支援は二〇年に入っても履行されず、米国政府の圧力があつたのではないかという見方がある。結局、ニカラグアは二一年に台湾と断交したため、台湾は国際的な評価

を損なつた上に承認国も失つたかたちである。

蔡總統が訪問したグアテマラの出方は

今後の焦点は、六月二五日に総選挙（必要なら八月二〇日に決選投票）が予定されているグアテマラである。現職のジャマツティ大統領は、ニカラグアが台湾と断交して間もない二〇二一年二月の米国ワシントン訪問中に、外国メディアの取材に応じたかたちで「中国からの攻勢を受けてはいるが、台湾こそがグアテマラの唯一かつ真の同盟国である」とのコメントを発表した。本年四月に蔡總統がグアテマラ（とベリーズ）を訪問した際も「グアテマラは中米諸国の中で最も早い一九三三年に台湾との国交を樹立させた」「コロナ禍でいち早く防護服や人工呼吸器を届けてくれたのは台湾」など、経済的実利よりも「友好国との連帯」を継続することを前面に出していた。しかしジャマツティ大統領は次期大統領選には出馬しないし、おそらく「言いつばなし」で退場することになるだろう。台湾との外交関係は選挙の争点として浮上していないが、グアテマラの政権交代は来年一月二三日に予定されている台湾総統選挙とほぼ同時期なので、両者の組み合わせによって国交の行方がどう左右されるのが注目される。●